地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第１号様式（一般事業／ハード系事業分）

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・一般事業）
事　業　実　施　概　要　書

団体名

事　業　名		事業区分（新規・改修・修繕）			
事業期間	平成　年度～平成　年度				
総事業費	（　　）千円	交付対象経費	（　　）千円	交付金要望額	（　　）千円
施行場所（所在地）		実施方法	直営・請負・補助・委託（委託又は補助先：　　）		
予算措置	・当初予算計上　　千円	・補正対応（　月）　　千円			
用地の状況	取得済み・承諾済み・交渉中・その他 面　積　　㎡ （相手方：　　）	必要な許認可等の状況	名　称 所管省庁 許認可予定年月　平成　年　月		

［事業の概要］

関連計画等の名称
1　地域重点プロジェクト
2　過疎地域自立促進計画
3
4
5

［事業の目的(戦略)、効果］

［関連する施策、プロジェクト等の位置付け］

改　正　案

実施要綱　別記第１号様式（一般事業／ハード系事業分）

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・一般事業）
事　業　実　施　概　要　書

団体名

事　業　名		事業区分（新規・改修・修繕）			
事業期間	＿＿年度～＿＿年度				
総事業費	（　　）千円	交付対象経費	（　　）千円	交付金要望額	（　　）千円
施行場所（所在地）		実施方法	直営・請負・補助・委託（委託又は補助先：　　）		
予算措置	・当初予算計上　　千円	・補正対応（　月）　　千円			
用地の状況	取得済み・承諾済み・交渉中・その他 面　積　　㎡ （相手方：　　）	必要な許認可等の状況	名　称 所管省庁 許認可予定年月　＿＿年　月		

［事業の概要］

関連計画等の名称
1　地域重点プロジェクト
2　過疎地域自立促進計画
3
4
5

［事業の目的(戦略)、効果］

［関連する施策、プロジェクト等の位置付け］

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第１号様式附表１

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・一般事業）　事業実施概要書（財源計画）

事業名		団体名

	区分	全体計画 事業内容	数量	単価	金額	平成　年度以前 金額	平成　年度 事業内容	数量	単価	金額	平成　年度以降 金額
施行事項	交付対象										
		小計									
	交付対象外										
		小計									
	計										

交付対象経費の内訳			
計	千円	左のうち交付税措置の起債又は国庫補助金等が充当される額	千円

算定式	
	算定額　千円

財源内訳	内訳	全体計画	平成　年度以前	平成　年度	平成　年度以降
	国庫支出金	（　）千円	千円	（　）千円	千円
	地域づくり総合交付金	千円	千円	千円	千円
	地方債　交付税措置のある地方債	（　）千円	千円	（　）千円	千円
	地方債　交付税措置のない地方債	（　）千円	千円	（　）千円	千円
	地方債　振興基金	千円	千円	千円	千円
	地方債　その他	（　）千円	（　）千円	（　）千円	（　）千円
	その他	（　）千円	（　）千円	（　）千円	（　）千円
	一般財源（自己資金）	千円	千円	千円	千円
	計	千円	千円	千円	千円

改　正　案

実施要綱　別記第１号様式附表１

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・一般事業）　事業実施概要書（財源計画）

事業名		団体名

	区分	全体計画 事業内容	数量	単価	金額	___年度以前 金額	___年度 事業内容	数量	単価	金額	___年度以降 金額
施行事項	交付対象										
		小計									
	交付対象外										
		小計									
	計										

交付対象経費の内訳			
計	千円	左のうち交付税措置の起債又は国庫補助金等が充当される額	千円

算定式	
	算定額　千円

財源内訳	内訳	全体計画	___年度以前	___年度	___年度以降
	国庫支出金	（　）千円	千円	（　）千円	千円
	地域づくり総合交付金	千円	千円	千円	千円
	地方債　交付税措置のある地方債	（　）千円	千円	（　）千円	千円
	地方債　交付税措置のない地方債	（　）千円	千円	（　）千円	千円
	地方債　振興基金	千円	千円	千円	千円
	地方債　その他	（　）千円	（　）千円	（　）千円	（　）千円
	その他	（　）千円	（　）千円	（　）千円	（　）千円
	一般財源（自己資金）	千円	千円	千円	千円
	計	千円	千円	千円	千円

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第１号様式附表６

施設の長寿命化に資する維持管理計画

平成　　年　　月策定

団体名

1　対象施設

施設名			
住所			
建設年度		築年数	
構造・面積			
計画策定以前の改修・修繕状況			
設置条例名			
施設利用状況			

2　修繕の目的

3　維持管理計画

修繕計画	
点検計画	
建替・改修時期	

4　修繕による効果

改　正　案

実施要綱　別記第１号様式附表６

施設の長寿命化に資する維持管理計画

　　年　　月策定

団体名

1　対象施設

施設名			
住所			
建設年度		築年数	
構造・面積			
計画策定以前の改修・修繕状況			
設置条例名			
施設利用状況			

2　修繕の目的

3　維持管理計画

修繕計画	
点検計画	
建替・改修時期	

4　修繕による効果

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第２号様式（一般事業／ソフト系事業分）

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・一般事業）事業実施概要書

（単位：千円）

事業名	
事業期間	年　月　～　年　月（　年　月　日）
事業実施方法	直営・請負・委託　（委託先：　）
事業主体名	
団体の主な活動内容	
連絡先住所	
代表者職・氏名	
担当者職・氏名	
電話番号	
設立年月日	年　月　日
規則等の有無	有・無　（有の場合規則等添付）
構成員数	名

事業費及び財源	事業費		財源内訳					
		交付対象経費	道交付金	過疎債（過疎債積立基金取崩金）	市町村補助金	その他	その他内訳	自己資金一般財源

市町村関与の状況（財政・人的支援、設備の貸与など）※総合振興局長・振興局長が適当と認める者のみ記載	有・無（有の場合その内容記載）	過去３カ年の開催実績	年度	開催時期	開催場所	地域づくり総合交付金
			平成　年度			千円
			平成　年度			千円
			平成　年度			千円

事業の概要（事業の目的・必要性を含めて記載）

関連する施策・プロジェクト等の位置付け

改　正　案

実施要綱　別記第２号様式（一般事業／ソフト系事業分）

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・一般事業）事業実施概要書

（単位：千円）

事業名	
事業期間	年　月　～　年　月（　年　月　日）
事業実施方法	直営・請負・委託　（委託先：　）
事業主体名	
団体の主な活動内容	
連絡先住所	
代表者職・氏名	
担当者職・氏名	
電話番号	
設立年月日	年　月　日
規則等の有無	有・無　（有の場合規則等添付）
構成員数	名

事業費及び財源	事業費		財源内訳					
		交付対象経費	道交付金	過疎債（過疎債積立基金取崩金）	市町村補助金	その他	その他内訳	自己資金一般財源

市町村関与の状況（財政・人的支援、設備の貸与など）※総合振興局長・振興局長が適当と認める者のみ記載	有・無（有の場合その内容記載）	過去３カ年の開催実績	年度	開催時期	開催場所	地域づくり総合交付金
			＿＿年度			千円
			＿＿年度			千円
			＿＿年度			千円

事業の概要（事業の目的・必要性を含めて記載）

関連する施策・プロジェクト等の位置付け

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱					改　正　案					摘　要
実施要綱　別記第２号様式　つづき					実施要綱　別記第２号様式　つづき					改元に伴う整理
実施・連携体制 ※規約（会則・定款・組織図）、役員（会員）名簿を添付すること	【事業の実施体制】（事業を実施するに当たっての企画、運営、会計、交付申請等の責任者や役割分担等を記載）				実施・連携体制 ※規約（会則・定款・組織図）、役員（会員）名簿を添付すること	【事業の実施体制】（事業を実施するに当たっての企画、運営、会計、交付申請等の責任者や役割分担等を記載）				
	【多様な主体による連携・協働】（関係市町村、市民などと連携・協働して事業を実施する場合、その内容を記載）					【多様な主体による連携・協働】（関係市町村、市民などと連携・協働して事業を実施する場合、その内容を記載）				
	【外部への委託等】（事業遂行上の必要性から、外部に委託・発注等をする場合は、その必要性や相手方の選定方法等を記載）					【外部への委託等】（事業遂行上の必要性から、外部に委託・発注等をする場合は、その必要性や相手方の選定方法等を記載）				
事業の効果	【期待される効果及びその時期】	【広域的な波及効果】			事業の効果	【期待される効果及びその時期】	【広域的な波及効果】			
		【他分野への波及効果】					【他分野への波及効果】			
	【その他の効果】					【その他の効果】				
継続事業の調	［1年目（平成　年度）］	［2年目（平成　年度）］	［3年目（平成　年度）］	［３年目経過後］	継続事業の調	［1年目（　年度）］	［2年目（　年度）］	［3年目（　年度）］	［３年目経過後］	
	【継続して地域に根ざすための取組・工夫】［継続事業は、前年度までの成果を踏まえてどのように事業を発展させるのか］					【継続して地域に根ざすための取組・工夫】［継続事業は、前年度までの成果を踏まえてどのように事業を発展させるのか］				

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第２号様式　つづき

（単位：千円）

事業費内訳			
科　　目	金　額	交付対象経費	備　　考
合　　計			

改　正　案

実施要綱　別記第２号様式　つづき

（単位：千円）

事業費内訳			
科　　目	金　額	交付対象経費	備　　考
合　　計			

摘　　要

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
別記第３号様式 ○○○第　　号 平成　　年　　月　　日 ○○総合振興局長・振興局長　様 交付事業者名　　印 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）により取得した施設等に係る 財産処分について 標記について、平成○○年度地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）実施要綱の規定に基づき、別紙附表の財産処分に係る承認について申請します。	別記第３号様式 ○○○第　　号 　　年　　月　　日 ○○総合振興局長・振興局長　様 交付事業者名　　印 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）により取得した施設等に係る 財産処分について 標記について、○○年度地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）実施要綱の規定に基づき、別紙附表の財産処分に係る承認について申請します。	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
別記第４号様式 ○○○第　　号 平成　　年　　月　　日 ○○総合振興局長・振興局長　様 交付事業者名　　印 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）により取得した施設等に係る 財産処分の報告について 標記について、平成○○年度地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）実施要綱の規定に基づき、別紙附表のとおり財産処分について報告します。	別記第４号様式 ○○○第　　号 ＿＿　　年　　月　　日 ○○総合振興局長・振興局長　様 交付事業者名　　印 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）により取得した施設等に係る 財産処分の報告について 標記について、＿＿○○年度地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）実施要綱の規定に基づき、別紙附表のとおり財産処分について報告します。	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第５号様式（一般事業及び福祉振興・介護基盤整備事業）

事業遂行状況報告書

文　書　番　号
平成　年　月　日

総合振興局・振興局長　様

交付事業者　団　体　名　印

平成　年　月　日現在における標記事業の遂行状況を次のとおり報告します。

記

（平成　年　月　日現在）

事業名	総事業費	国庫補助金	地域づくり総合交付金	振興基金	地方債	その他	一般財源
	交付金交付決定額	着手（予定）年月日	完了（予定）年月日	交付対象経費	出来高	備考	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	・・	・・	千円	%		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	・・	・・	千円	%		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	・・	・・	千円	%		

（注）１　調査日現在以前に工事完成届又は実績報告を提出済みのものについては、提出を要しないこと。
２　出来高欄は、交付対象経費の額に対する出来高金額の比率を記入すること。
（小数点以下第２位を四捨五入の上、第１位まで記入すること。）
３　出来高の比率が７０パーセント以下の場合は、備考欄にその理由及び今後の見通し等を記入すること。

改　正　案

実施要綱　別記第５号様式（一般事業及び福祉振興・介護基盤整備事業）

事業遂行状況報告書

文　書　番　号
　　年　月　日

総合振興局・振興局長　様

交付事業者　団　体　名　印

　　年　月　日現在における標記事業の遂行状況を次のとおり報告します。

記

（　　年　月　日現在）

事業名	総事業費	国庫補助金	地域づくり総合交付金	振興基金	地方債	その他	一般財源
	交付金交付決定額	着手（予定）年月日	完了（予定）年月日	交付対象経費	出来高	備考	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	・・	・・	千円	%		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	・・	・・	千円	%		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	・・	・・	千円	%		

（注）１　調査日現在以前に工事完成届又は実績報告を提出済みのものについては、提出を要しないこと。
２　出来高欄は、交付対象経費の額に対する出来高金額の比率を記入すること。
（小数点以下第２位を四捨五入の上、第１位まで記入すること。）
３　出来高の比率が７０パーセント以下の場合は、備考欄にその理由及び今後の見通し等を記入すること。

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第７号様式（小規模林道、小規模治山、船揚場整備）（第１０関係）

事　業　遂　行　状　況　報　告　書

番　　号

平成　年　月　日

北海道　　総合振興局・振興局長　様

住所

交付事業者等

氏名　　・

事業に係る工事の平成　年　月　日現在における遂行状況を次のとおり報告します。

記

費　目	設　計	出　来　高	比　率	備　考
本　工　事　費			%	
附　帯　工　事　費				
測量及び試験費				
用地費及び補償費				
機　械　器　具　費				
営　繕　費				
工　事　雑　費				
事　務　雑　費				
交付事業費（合計）				

注１　小規模林道整備事業で使用する場合、次の項目を削除して使用すること。

・附帯工事費、機械器具費、営繕費

２　「備考」欄には、災害名、市町村計画番号及び残量についての完了の見込み等を記入のこと。

改　正　案

実施要綱　別記第７号様式（小規模林道、小規模治山、船揚場整備）（第１０関係）

事　業　遂　行　状　況　報　告　書

番　　号

　　年　月　日

北海道　　総合振興局・振興局長　様

住所

交付事業者等

氏名　　・

事業に係る工事の　　年　月　日現在における遂行状況を次のとおり報告します。

記

費　目	設　計	出　来　高	比　率	備　考
本　工　事　費			%	
附　帯　工　事　費				
測量及び試験費				
用地費及び補償費				
機　械　器　具　費				
営　繕　費				
工　事　雑　費				
事　務　雑　費				
交付事業費（合計）				

注１　小規模林道整備事業で使用する場合、次の項目を削除して使用すること。

・附帯工事費、機械器具費、営繕費

２　「備考」欄には、災害名、市町村計画番号及び残量についての完了の見込み等を記入のこと。

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
別記第８号様式 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）に係る事業効果報告書 平成　　年　　月　　日 ○○総合振興局長・振興局長　様 交付事業者名　　印 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）の交付事業について、実施要綱の規定により、次のとおり平成　　年度の事業効果を報告します。 記 １　交付対象事業の概要 （１）事業名 （２）交付年度　平成　　年度 ※複数年度に渡り交付金を交付された場合は最終交付年度を記載 ・報告書提出回数（※事業効果報告書の提出回数に○を記載） １回目（　　）　２回目（　　）　３回目（　　） （３）事業内容 ２　事業効果等に関する状況 （事業によって得られた実績や、事業がもたらした地域への効果等について記載してください。また、実績については具体的な数値等で示してください。） ※事業効果等に関する状況については、記載内容を補完又は証明する資料（利用状況、写真等）を添付すること。 ３　今後の課題及び方向性 （これまでの実績等を踏まえ、今後の課題（改善すべき事項）及び取組の方向性について記載してください。）	別記第８号様式 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）に係る事業効果報告書 　　年　　月　　日 ○○総合振興局長・振興局長　様 交付事業者名　　印 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）の交付事業について、実施要綱の規定により、次のとおり　　年度の事業効果を報告します。 記 １　交付対象事業の概要 （１）事業名 （２）交付年度　　年度 ※複数年度に渡り交付金を交付された場合は最終交付年度を記載 ・報告書提出回数（※事業効果報告書の提出回数に○を記載） １回目（　　）　２回目（　　）　３回目（　　） （３）事業内容 ２　事業効果等に関する状況 （事業によって得られた実績や、事業がもたらした地域への効果等について記載してください。また、実績については具体的な数値等で示してください。） ※事業効果等に関する状況については、記載内容を補完又は証明する資料（利用状況、写真等）を添付すること。 ３　今後の課題及び方向性 （これまでの実績等を踏まえ、今後の課題（改善すべき事項）及び取組の方向性について記載してください。）	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第25－１号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係） **財　産　処　分　承　認　申　請　書** 平成　　年　　月　　日 北海道　　総合振興局・振興局長　　様 交付事業者等　住　所 氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞ 平成　　年　　月　　日付け（記号）第　　号指令の地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）により取得した財産について、次のとおり処分したいので、承認されたく申請します。 記 １　事業名 ２　地区名 ３　物件名　　（別紙１　財産調書のとおり） ４　処分する理由　　（別紙２　処分理由書のとおり） ５　評価額　　金　　円（別紙３　評価額調書のとおり）	実施要綱　別記第25－１号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係） **財　産　処　分　承　認　申　請　書** ＿＿　年　　月　　日 北海道　　総合振興局・振興局長　　様 交付事業者等　住　所 氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞ ＿＿　年　　月　　日付け（記号）第　　号指令の地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）により取得した財産について、次のとおり処分したいので、承認されたく申請します。 記 １　事業名 ２　地区名 ３　物件名　　（別紙１　財産調書のとおり） ４　処分する理由　　（別紙２　処分理由書のとおり） ５　評価額　　金　　円（別紙３　評価額調書のとおり）	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

別紙３（実施要綱別記第25－１号様式　実施要綱別紙３　第１の５号様式(土地改良関係)関係）

評　価　額　調　書

平成　　年　　月　　日調査

区分		数量	金額	交付金額	算出基礎
取得価格	物件１		円	円	
	物件２				
	物件３				
	計				
控除額	物件１				
	物件２				
	物件３				
	計				
評価額	物件１				
	物件２				
	物件３				
	計				

注１　評価額は、［取得価格－控除額］とする。
　２　評価方法については、地方公共団体等の評価方法によること。

改　正　案

別紙３（実施要綱別記第25－１号様式　実施要綱別紙３　第１の５号様式(土地改良関係)関係）

評　価　額　調　書

年　　月　　日調査

区分		数量	金額	交付金額	算出基礎
取得価格	物件１		円	円	
	物件２				
	物件３				
	計				
控除額	物件１				
	物件２				
	物件３				
	計				
評価額	物件１				
	物件２				
	物件３				
	計				

注１　評価額は、［取得価格－控除額］とする。
　２　評価方法については、地方公共団体等の評価方法によること。

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第25－２号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係） （記号）第　　号 平成　　年　　月　　日 （交付事業者等）　様 北海道　　総合振興局・振興局長　印 財産処分の承認について（通知） 平成　　年　　月　　日申請の地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）の財産処分については、承認します。ただし、次の事項を承知してください。 記 １　処分後、速やかに別紙「財産処分報告書」を提出すること。 ２　処分により収入のあった金額の　　パーセントに相当する額を別に総合振興局・振興局長が発行する納入通知書により道に納付すること。 （　　部　　課　　係） 注１　財産処分を承認しない場合は、本文中「承認します。」とあるのを「次の理由により承認しません。」と書き換え、記として不承認の理由を記載すること。 ２　財産処分による収入の返還を要しない場合には、２を削除すること。	実施要綱　別記第25－２号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係） （記号）第　　号 ＿＿　年　　月　　日 （交付事業者等）　様 北海道　　総合振興局・振興局長　印 財産処分の承認について（通知） ＿＿　年　　月　　日申請の地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）の財産処分については、承認します。ただし、次の事項を承知してください。 記 １　処分後、速やかに別紙「財産処分報告書」を提出すること。 ２　処分により収入のあった金額の　　パーセントに相当する額を別に総合振興局・振興局長が発行する納入通知書により道に納付すること。 （　　部　　課　　係） 注１　財産処分を承認しない場合は、本文中「承認します。」とあるのを「次の理由により承認しません。」と書き換え、記として不承認の理由を記載すること。 ２　財産処分による収入の返還を要しない場合には、２を削除すること。	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

別紙（実施要綱別記第25－２号様式　実施要綱別紙３　第１の５（土地改良関係）関係）

財　産　処　分　報　告　書

平成　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

申請者　住　所
　　氏　名（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

平成　　年　　月　　日付け（記号）第　　号で承認のあった財産を次のとおり処分したので報告します。

記

物　件　名	処 分 方 法	金　　額	処分年月日
		円	

注　売払契約書の写しを添付すること。

改　正　案

別紙（実施要綱別記第25－２号様式　実施要綱別紙３　第１の５（土地改良関係）関係）

財　産　処　分　報　告　書

　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

申請者　住　所
　　氏　名（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

　　年　　月　　日付け（記号）第　　号で承認のあった財産を次のとおり処分したので報告します。

記

物　件　名	処 分 方 法	金　　額	処分年月日
		円	

注　売払契約書の写しを添付すること。

摘　要

改元に伴う整理

現　行　要　綱

実施要綱　別記第26－１号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係）

残存物件処分承認申請書

平成　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

申請者　住　所
　　氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

平成　　年　　月　　日付け（記号）第　　号指令による地区地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）により取得（発生）した残存物件を、次のとおり売払（又は廃棄等）処分したいので、承認されたく申請します。

記

区分	名　称	形状寸法	数量	単価	金　額	取　得年月日	処分方法	売払予定価格
				円	円			円

注１　「区分」欄には、取得又は発生の別を記載すること。
　２　売払処分の場合は、その予定価格の算出の基礎を明らかにした調書を添付すること。
　３　廃棄処分の場合は、その理由を明らかにした書類を添付すること。
　４　転用の場合は、転用しようとする事業名及びその理由を明らかにした書類を添付すること。

改　正　案

実施要綱　別記第26－１号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係）

残存物件処分承認申請書

　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

申請者　住　所
　　氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

　　年　　月　　日付け（記号）第　　号指令による地区地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）により取得（発生）した残存物件を、次のとおり売払（又は廃棄等）処分したいので、承認されたく申請します。

記

区分	名　称	形状寸法	数量	単価	金　額	取　得年月日	処分方法	売払予定価格
				円	円			円

注１　「区分」欄には、取得又は発生の別を記載すること。
　２　売払処分の場合は、その予定価格の算出の基礎を明らかにした調書を添付すること。
　３　廃棄処分の場合は、その理由を明らかにした書類を添付すること。
　４　転用の場合は、転用しようとする事業名及びその理由を明らかにした書類を添付すること。

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第26－２号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係） （記号）第　　号 平成　　年　　月　　日 （交付事業者等）　様 北海道　　総合振興局・振興局長　印 残存物件処分の承認について（通知） 平成　　年　　月　　日申請の地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）の残存物件処分については、承認します。ただし、次の事項を承知してください。 記 １　処分後、速やかに別紙「残存物件処分報告書」を提出すること。 ２　売払処分により収入のあった金額の　　パーセントに相当する額を別に総合振興局長・振興局長が発行する納入通知書により道に納付すること。 （　　部　　課　　係） 注１　残存物件の処分を承認しない場合は、本文中「承認します。」とあるのを「次の理由により承認しません。」と書き換え、記として不承認の理由を記載すること。 ２　残存物件処分による収入の返還を要しない場合には、２を削除すること。	実施要綱　別記第26－２号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係） （記号）第　　号 　　年　　月　　日 （交付事業者等）　様 北海道　　総合振興局・振興局長　印 残存物件処分の承認について（通知） 　　年　　月　　日申請の地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）の残存物件処分については、承認します。ただし、次の事項を承知してください。 記 １　処分後、速やかに別紙「残存物件処分報告書」を提出すること。 ２　売払処分により収入のあった金額の　　パーセントに相当する額を別に総合振興局長・振興局長が発行する納入通知書により道に納付すること。 （　　部　　課　　係） 注１　残存物件の処分を承認しない場合は、本文中「承認します。」とあるのを「次の理由により承認しません。」と書き換え、記として不承認の理由を記載すること。 ２　残存物件処分による収入の返還を要しない場合には、２を削除すること。	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
別紙（実施要綱別記第26－２号様式　実施要綱別紙３　第１の５（土地改良）関係）	別紙（実施要綱別記第26－２号様式　実施要綱別紙３　第１の５（土地改良）関係）	改元に伴う整理

残　存　物　件　処　分　報　告　書

平成　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

申請者　住　所
　　氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

平成　　年　　月　　日付け（記号）第　　号で承認のあった残存物件を次のとおり処分したので報告します。

記

物　件　名	処分方法	金　　額	処分年月日
		円	

注　売払契約書の写しを添付すること。

残　存　物　件　処　分　報　告　書

＿＿　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

申請者　住　所
　　氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

＿＿　　年　　月　　日付け（記号）第　　号で承認のあった残存物件を次のとおり処分したので報告します。

記

物　件　名	処分方法	金　　額	処分年月日
		円	

注　売払契約書の写しを添付すること。

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第27号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係） **事　業　着　手　届** 平成　　年　　月　　日 北海道　　総合振興局・振興局長　　様 交付事業者等　住　所 氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞ 平成　　年　　月　　日付け（記号）第　　号指令の地区地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）は、平成　　年　　月　　日着手したので届け出ます。	実施要綱　別記第27号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の５関係） **事　業　着　手　届** ＿＿　年　　月　　日 北海道　　総合振興局・振興局長　　様 交付事業者等　住　所 氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞ ＿＿　年　　月　　日付け（記号）第　　号指令の地区地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）は、＿＿　年　　月　　日着手したので届け出ます。	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第29号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の７関係）

事 務 検 査 調 書

１　事業名

２　地区名

３　交付事業者名

４　交付金額　　金　　円

５　関係書類の整備状況

検　査　事　項	整備状況
(1) 事業実施に関する書類	
(2) 受益者の負担に関する書類	
(3) 会計に関する書類	
(4) 用地補償等に関する書類	
(5) その他必要な帳簿及び書類	

６　収支の状況

収入	道交付金 円	市町村補助金 円	起債 円	農林漁業資金 円	受益者負担金 円
	事業主体負担金 円	円	円	円	収入計 円
支出	純工事費 円	測量試験費 円	用地補償費 円	工事雑費 円	円
	円	円	円	円	支出計 円

北電及びＮＴＴ負担金　　円（上記収支状況の外数）

７　賦課金（分担金）の状況

(1) 賦課内容

受益者数	賦課金（分担金）総額	賦課基準	徴収の方法
人	円		

(2) 納入状況

納入済額	未納入額	未納付受益者数
円	円	人

８　検査の結果

上記のとおり検査しました。

平成　　年　　月　　日

所　属

職氏名　　㊞

改　正　案

実施要綱　別記第29号様式（土地改良）（実施要綱別紙３　第１の７関係）

事 務 検 査 調 書

１　事業名

２　地区名

３　交付事業者名

４　交付金額　　金　　円

５　関係書類の整備状況

検　査　事　項	整備状況
(1) 事業実施に関する書類	
(2) 受益者の負担に関する書類	
(3) 会計に関する書類	
(4) 用地補償等に関する書類	
(5) その他必要な帳簿及び書類	

６　収支の状況

収入	道交付金 円	市町村補助金 円	起債 円	農林漁業資金 円	受益者負担金 円
	事業主体負担金 円	円	円	円	収入計 円
支出	純工事費 円	測量試験費 円	用地補償費 円	工事雑費 円	円
	円	円	円	円	支出計 円

北電及びＮＴＴ負担金　　円（上記収支状況の外数）

７　賦課金（分担金）の状況

(1) 賦課内容

受益者数	賦課金（分担金）総額	賦課基準	徴収の方法
人	円		

(2) 納入状況

納入済額	未納入額	未納付受益者数
円	円	人

８　検査の結果

上記のとおり検査しました。

　　年　　月　　日

所　属

職氏名　　㊞

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第30－１号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係）

備　品　購　入　承　認　申　請　書

平成　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

交付事業者等　住　所
氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

次のとおり備品を購入したいので、承認されたく申請します。

記

１　事業名　　地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）

２　地区名

３　備品の概要

品　　名	規格・構造	購入予定日	購入予定価格	耐用年数
			円	年

４　購入理由

改　正　案

実施要綱　別記第30－１号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係）

備　品　購　入　承　認　申　請　書

＿＿　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

交付事業者等　住　所
氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

次のとおり備品を購入したいので、承認されたく申請します。

記

１　事業名　　地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）

２　地区名

３　備品の概要

品　　名	規格・構造	購入予定日	購入予定価格	耐用年数
			円	年

４　購入理由

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第30－２号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係） （記号）第　　号 平成　　年　　月　　日 （交付事業者等）　様 北海道　　総合振興局・振興局長　印 備品購入の承認について（通知） 平成　　年　　月　　日申請の地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）　　地区の備品購入については、承認します。ただし、次の事項を承知してください。 記 １　この備品購入に係る交付対象経費は、定率法又は定額法で計算した損料とします。 なお、各年度の交付対象経費は、各年度の損料に交付対象事業に要した月数を乗じ、12で除した額とします。 ２　備品を購入した場合は、速やかに「損料報告書」を提出してください。 （　　部　　課　　係） 注　備品購入を承認しない場合には、本文中「承認します。ただし、次の事項を承知してください。」とあるのを「次の理由により承認しません。」と書き換え、記として不承認の理由を記載すること。	実施要綱　別記第30－２号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係） （記号）第　　号 ＿＿　　年　　月　　日 （交付事業者等）　様 北海道　　総合振興局・振興局長　印 備品購入の承認について（通知） ＿＿　　年　　月　　日申請の地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模土地改良事業）　　地区の備品購入については、承認します。ただし、次の事項を承知してください。 記 １　この備品購入に係る交付対象経費は、定率法又は定額法で計算した損料とします。 なお、各年度の交付対象経費は、各年度の損料に交付対象事業に要した月数を乗じ、12で除した額とします。 ２　備品を購入した場合は、速やかに「損料報告書」を提出してください。 （　　部　　課　　係） 注　備品購入を承認しない場合には、本文中「承認します。ただし、次の事項を承知してください。」とあるのを「次の理由により承認しません。」と書き換え、記として不承認の理由を記載すること。	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第30－３号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係） **損　料　報　告　書** 平成　　年　　月　　日 北海道　　総合振興局・振興局長　様 交付事業者等　住　所 氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞ 平成　年　月　日付け（記号）第　　号で承認のあった備品についての損料は、次のとおりです。 記 １　取得年月日　平成　　年　　月　　日 ２　取得価格　　円 ３　耐用年数　　年 ４　交付対象損料（計算式は別紙のとおり） （1）定率法　１年目　　円（平成　　年度） ２年目　　円（平成　　年度） ３年目　　円（平成　　年度） ４年目　　円（平成　　年度） ５年目　　円（平成　　年度） ６年目　　円（平成　　年度） ・　・　・ ・　・　・ （2）定額法　　円（平成　　年度～平成　　年度） 注１　損料の交付対象期間は、耐用年数とする。 ２　交付対象損料の計算は、定率法又は定額法のいずれかとする。	実施要綱　別記第30－３号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係） **損　料　報　告　書** ＿＿　年　　月　　日 北海道　　総合振興局・振興局長　様 交付事業者等　住　所 氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞ ＿＿　年　月　日付け（記号）第　　号で承認のあった備品についての損料は、次のとおりです。 記 １　取得年月日　＿＿　年　　月　　日 ２　取得価格　　円 ３　耐用年数　　年 ４　交付対象損料（計算式は別紙のとおり） （1）定率法　１年目　　円（＿＿　年度） ２年目　　円（＿＿　年度） ３年目　　円（＿＿　年度） ４年目　　円（＿＿　年度） ５年目　　円（＿＿　年度） ６年目　　円（＿＿　年度） ・　・　・ ・　・　・ （2）定額法　　円（＿＿　年度～＿＿　年度） 注１　損料の交付対象期間は、耐用年数とする。 ２　交付対象損料の計算は、定率法又は定額法のいずれかとする。	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第30－４号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係）

備品に関する交付対象地区変更承認申請書

平成　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

交付事業者等　住　所
氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

次のとおり備品に関する交付対象地区を変更したいので、承認されたく申請します。

記

1　備品名
2　備品購入承認年月日　平成　　年　　月　　日（記号）第　　号
3　変更内容

	変　更　前	変　更　後
事　業　名		
地　区　名		

4　変更理由

改　正　案

実施要綱　別記第30－４号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係）

備品に関する交付対象地区変更承認申請書

＿＿　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　　様

交付事業者等　住　所
氏　名　（法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名）㊞

次のとおり備品に関する交付対象地区を変更したいので、承認されたく申請します。

記

1　備品名
2　備品購入承認年月日　＿＿　　年　　月　　日（記号）第　　号
3　変更内容

	変　更　前	変　更　後
事　業　名		
地　区　名		

4　変更理由

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第30－５号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係） （記号）第　　号 平成　　年　　月　　日 （交付事業者等）　様 北海道　　総合振興局・振興局長　印 備品に関する交付対象地区変更の承認について（通知） 平成　　年　　月　　日申請の備品に関する交付対象地区の変更については、承認します。ただし、次の事項を承知してください。 記 この変更後の事業地区に係る交付対象経費は、変更前の事業地区の損料を継続するものとします。 なお、各年度の交付対象経費は、継続する各年度の損料に交付対象事業に要した月数を乗じ、12で除した額とします。 （　　部　　課　　係） 注　交付対象地区の変更を承認しない場合には、本文中「承認します。ただし、次の事項を承知してください。」とあるのを「次の理由により承認しません。」と書き換え、記として不承認の理由を記載すること。	実施要綱　別記第30－５号様式（土地改良）（別紙３　第１の７関係） （記号）第　　号 ＿＿　　年　　月　　日 （交付事業者等）　様 北海道　　総合振興局・振興局長　印 備品に関する交付対象地区変更の承認について（通知） ＿＿　　年　　月　　日申請の備品に関する交付対象地区の変更については、承認します。ただし、次の事項を承知してください。 記 この変更後の事業地区に係る交付対象経費は、変更前の事業地区の損料を継続するものとします。 なお、各年度の交付対象経費は、継続する各年度の損料に交付対象事業に要した月数を乗じ、12で除した額とします。 （　　部　　課　　係） 注　交付対象地区の変更を承認しない場合には、本文中「承認します。ただし、次の事項を承知してください。」とあるのを「次の理由により承認しません。」と書き換え、記として不承認の理由を記載すること。	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第 31 号様式（小規模林道）（別紙３　第２の４関係）

事　業　計　画　概　要　書

平成　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　様

住　所
交付事業者等
氏　名　　㊞

平成　　年度において次のとおり地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模林道整備事業）を実施したいので、事業計画概要書を提出します。

事業区分	事業種別	新継別	路線名	施行位置		当該年度実施予定計画			地域森林計画の有無	振興山村指定の有無	過疎市町村該当の有無	備考
				郡市	町村	幅員	延長又は面積	事業費				
						m	m、㎡	千円				

注１　事業区分は、経営林道、山村活性化小規模基盤整備、林道周辺整備、環境改良、生産林道の別を記入する。
２　事業種別は、開設、改良、施設の別を記入する。
３　改良事業のうち、橋りょう改良架替えの場合は橋幅及び橋長、塗装の場合は塗装面積、雪害防止施設及び法面保全の場合は面積、舗装の場合は幅員延長を、それぞれ「幅員」及び「延長又は面積」の欄に（　　）を付し、上段に記入すること。
４　改良、施設の場合は、「備考」欄に事業の種類を記入すること。ただし、局部改良にあっては曲線、勾配、排水施設、待避所、防護施設、路側施設、路床路盤、土場施設及び踏切道の区分により記入すること。
５　振興山村の指定については、指定が旧市町村である場合は、当該施行路線が旧市町村に位置する場合のみ「有」と記入する。

改　正　案

実施要綱　別記第 31 号様式（小規模林道）（別紙３　第２の４関係）

事　業　計　画　概　要　書

　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　様

住　所
交付事業者等
氏　名　　㊞

　　年度において次のとおり地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模林道整備事業）を実施したいので、事業計画概要書を提出します。

事業区分	事業種別	新継別	路線名	施行位置		当該年度実施予定計画			地域森林計画の有無	振興山村指定の有無	過疎市町村該当の有無	備考
				郡市	町村	幅員	延長又は面積	事業費				
						m	m、㎡	千円				

注１　事業区分は、経営林道、山村活性化小規模基盤整備、林道周辺整備、環境改良、生産林道の別を記入する。
２　事業種別は、開設、改良、施設の別を記入する。
３　改良事業のうち、橋りょう改良架替えの場合は橋幅及び橋長、塗装の場合は塗装面積、雪害防止施設及び法面保全の場合は面積、舗装の場合は幅員延長を、それぞれ「幅員」及び「延長又は面積」の欄に（　　）を付し、上段に記入すること。
４　改良、施設の場合は、「備考」欄に事業の種類を記入すること。ただし、局部改良にあっては曲線、勾配、排水施設、待避所、防護施設、路側施設、路床路盤、土場施設及び踏切道の区分により記入すること。
５　振興山村の指定については、指定が旧市町村である場合は、当該施行路線が旧市町村に位置する場合のみ「有」と記入する。

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第 32 号様式（小規模林道）（別紙３　第２の４関係）

生産林道整備事業予定計画書

平成　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　様

住所
交付事業者等
氏名　　㊞

平成　　年度において次のとおり地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模林道整備事業／生産林道整備事業）を実施したいので、事業予定計画書を提出します。

記

１　事業計画内容

路線名	施工箇所	全体計画			施工済内容			当年度施工予定			備考
		延長	幅員	事業費	延長	幅員	事業費	延長	幅員	事業費	
		m	m	千円	m	m	千円	m	m	千円	

２　利用対象森林の現況

路線名	面　積			蓄　積			森林所有者数	制　限　林	
	人工林	天然林	計	針葉樹	広葉樹	計		有無	種　類
	ha	ha	ha	m3	m3	m3	名		

３　今後５年間の利用計画

路線名	伐採量	人工造林面積	人工林間伐面積	保育延べ面積	備　考
	m3	ha	ha	ha	

改　正　案

実施要綱　別記第 32 号様式（小規模林道）（別紙３　第２の４関係）

生産林道整備事業予定計画書

　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　様

住所
交付事業者等
氏名　　㊞

　　年度において次のとおり地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模林道整備事業／生産林道整備事業）を実施したいので、事業予定計画書を提出します。

記

１　事業計画内容

路線名	施工箇所	全体計画			施工済内容			当年度施工予定			備考
		延長	幅員	事業費	延長	幅員	事業費	延長	幅員	事業費	
		m	m	千円	m	m	千円	m	m	千円	

２　利用対象森林の現況

路線名	面　積			蓄　積			森林所有者数	制　限　林	
	人工林	天然林	計	針葉樹	広葉樹	計		有無	種　類
	ha	ha	ha	m3	m3	m3	名		

３　今後５年間の利用計画

路線名	伐採量	人工造林面積	人工林間伐面積	保育延べ面積	備　考
	m3	ha	ha	ha	

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第 33 号様式（小規模林道）（別紙３　第２の６関係）

事　業　着　手　届

平成　　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　様

交　付　事　業　者　等　　㊞

平成　　年度地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模林道整備事業）について、次のとおり工事に着手したので、関係書類を添えて提出します。

記

事　業　区　分							
事　業　種　目							
路線名、施設名							
施　行　位　置		市 郡		町字 村字			
事業内容	開設事業	幅員	m	施行延長	m	施行方法	請　負 直　営
	改良事業等	事業の種類			工種又は構造		
		施行幅員	m （橋幅　　m）	施行延長又は面　積	m （橋幅　　m）	施行方法	請　負 直　営
事業着手年月日		工事着手年月日		工事完成予定年月日		事業完了予定年月日	
平成　年　月　日		平成　年　月　日		平成　年　月　日		平成　年　月　日	
工　事　請　負　者						摘　　要	
住　　所				氏　　名			

注１　請負施行の場合は、入札経過書、請負契約書及び工事工程表のそれぞれの写しを添付すること。

改　正　案

実施要綱　別記第 33 号様式（小規模林道）（別紙３　第２の６関係）

事　業　着　手　届

＿＿　年　　月　　日

北海道　　総合振興局・振興局長　様

交　付　事　業　者　等　　㊞

＿＿　年度地域づくり総合事業（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模林道整備事業）について、次のとおり工事に着手したので、関係書類を添えて提出します。

記

事　業　区　分							
事　業　種　目							
路線名、施設名							
施　行　位　置		市 郡		町字 村字			
事業内容	開設事業	幅員	m	施行延長	m	施行方法	請　負 直　営
	改良事業等	事業の種類			工種又は構造		
		施行幅員	m （橋幅　　m）	施行延長又は面　積	m （橋幅　　m）	施行方法	請　負 直　営
事業着手年月日		工事着手年月日		工事完成予定年月日		事業完了予定年月日	
＿＿　年　月　日		＿＿　年　月　日		＿＿　年　月　日		＿＿　年　月　日	
工　事　請　負　者						摘　　要	
住　　所				氏　　名			

注１　請負施行の場合は、入札経過書、請負契約書及び工事工程表のそれぞれの写しを添付すること。

摘　　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第 35 号様式（小規模治山）（別紙３　第３の３関係）	実施要綱　別記第 35 号様式（小規模治山）（別紙３　第３の３関係）	改元に伴う整理
平成　　年度地域づくり総合事業 （地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模治山事業）計画	＿＿　年度地域づくり総合事業 （地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模治山事業）計画	
番　　号 平成　年　月　日	番　　号 ＿＿　年　月　日	
総合振興局・振興局長　　様	総合振興局・振興局長　　様	
住所 交付事業者等 氏名　　㊞	住所 交付事業者等 氏名　　㊞	
地域づくり総合交付金制度要綱に基づく、地域づくり推進事業（地域産業基盤整備事業・小規模治山事業）を実施したいので、関係書類を添えて提出します。	地域づくり総合交付金制度要綱に基づく、地域づくり推進事業（地域産業基盤整備事業・小規模治山事業）を実施したいので、関係書類を添えて提出します。	
記	記	
（１）事業箇所別実施計画表 （２）位　置　図 （３）小規模治山等補助事業の施行に関する承諾書（写）	（１）事業箇所別実施計画表 （２）位　置　図 （３）小規模治山等補助事業の施行に関する承諾書（写）	

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

別紙（実施要綱　別記第35号様式関係）

（１）　平成　　年度地域づくり総合事業

（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模治山事業）箇所別実施計画表

箇所名					施設の維持管理に関する条例等	保安林
郡(市)　町(村)　字					有　無	内　外
保全対象	人家 戸数	人家 世帯数	従業員１０人以上の工場等	公共施設	その他	他の事業との関連

工種	計画 数量	計画 単位	計画 単価	計画 金額	決定 数量	決定 単位	決定 単価	決定 金額	摘要
工事費計									
事務雑費									
合計									

備考１　施設の維持管理に関する条例等の有無、保安林の内外欄はいずれかに○を付すこと。

２　工種は「設計費作成要領」に準じ工事費及び事務雑費を記入し、合計を算出すること。

３　保全対象のうち「その他」欄には、神社寺院等を記入すること。

４　保全対象のうち「公共施設」欄には、種類別に数量を記入すること。

５　付表として平面図、縦断面図、構造図等及び荒廃状況写真を添付すること。

ア　平面図　縮尺は1/100～1/500とし保全対象との関連を明らかにすること。

イ　縦断面図　横縮尺は、平面図に合わせ、縦縮尺は平面図の５倍とする。

ウ　構造図　縮尺は1/10～1/200とし、主要工作物のみについて作成する。

エ　崩壊状況写真　(ア)崩壊の状況と工種の選択配置

(イ)崩壊の状況と保全対象との関連

以上について十分判断できるものであること。

（２）位置図

ア　縮尺　５万分の１管内図

イ　記入要領　関係市町村界を色別（赤ハッチング）し事業計画箇所を朱色の○で明示する。

改　正　案

別紙（実施要綱　別記第35号様式関係）

（１）　　年度地域づくり総合事業

（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模治山事業）箇所別実施計画表

箇所名					施設の維持管理に関する条例等	保安林
郡(市)　町(村)　字					有　無	内　外
保全対象	人家 戸数	人家 世帯数	従業員１０人以上の工場等	公共施設	その他	他の事業との関連

工種	計画 数量	計画 単位	計画 単価	計画 金額	決定 数量	決定 単位	決定 単価	決定 金額	摘要
工事費計									
事務雑費									
合計									

備考１　施設の維持管理に関する条例等の有無、保安林の内外欄はいずれかに○を付すこと。

２　工種は「設計費作成要領」に準じ工事費及び事務雑費を記入し、合計を算出すること。

３　保全対象のうち「その他」欄には、神社寺院等を記入すること。

４　保全対象のうち「公共施設」欄には、種類別に数量を記入すること。

５　付表として平面図、縦断面図、構造図等及び荒廃状況写真を添付すること。

ア　平面図　縮尺は1/100～1/500とし保全対象との関連を明らかにすること。

イ　縦断面図　横縮尺は、平面図に合わせ、縦縮尺は平面図の５倍とする。

ウ　構造図　縮尺は1/10～1/200とし、主要工作物のみについて作成する。

エ　崩壊状況写真　(ア)崩壊の状況と工種の選択配置

(イ)崩壊の状況と保全対象との関連

以上について十分判断できるものであること。

（２）位置図

ア　縮尺　５万分の１管内図

イ　記入要領　関係市町村界を色別（赤ハッチング）し事業計画箇所を朱色の○で明示する。

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第 36 号様式（小規模治山）（別紙３　第３の４関係） 事　業　着　手　届 番　　号 平成　年　月　日 総合振興局・振興局長　様 住所 交付事業者等 氏名　㊞ 事業名 平成　年　月　日付け　第　　号指令で交付金の交付の決定を受けた上記事業は、次のとおり着手したので、関係書類を添えて提出します。 記 １　事業着手年月日　平成　年　月　日 ２　工事着工年月日　平成　年　月　日 注：１　この様式に添付する関係書類は、請負施行の場合、入札経過書及び契約書とする。 ２　事業着手年月日は、請負工事だけの場合は起工の起案年月日を、測量試験等を工事の発注に先行して行う場合は、その起案年月日を記載すること。	実施要綱　別記第 36 号様式（小規模治山）（別紙３　第３の４関係） 事　業　着　手　届 番　　号 ＿＿　年　月　日 総合振興局・振興局長　様 住所 交付事業者等 氏名　㊞ 事業名 ＿＿　年　月　日付け　第　　号指令で交付金の交付の決定を受けた上記事業は、次のとおり着手したので、関係書類を添えて提出します。 記 １　事業着手年月日　＿＿　年　月　日 ２　工事着工年月日　＿＿　年　月　日 注：１　この様式に添付する関係書類は、請負施行の場合、入札経過書及び契約書とする。 ２　事業着手年月日は、請負工事だけの場合は起工の起案年月日を、測量試験等を工事の発注に先行して行う場合は、その起案年月日を記載すること。	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第37号様式（小規模治山）（別紙３　第３の５関係）

地域づくり総合事業

（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模治山事業）事業台帳

台帳番号			施工年度	平成　年度	
事業名					
事業期間及び工事の着手、完成年月日	事業期間 平成　年　月　日から平成　年　月　日まで 工事着手 平成　年　月　日完成平成　年　月　日まで				
工事施行地	箇所名	都市　町村　字　番地地内			
	土地の所有者	（住所）（氏名） （住所）（氏名）			
	土地の権利者	（住所）（氏名） （住所）（氏名）			
	施工面積	山腹工事面積　ha	渓間安定面積　ha	計　ha	効果面積　ha
事業費	金　円	請負工事費	金　円		
現場監督員	職氏名				
完成検査員	職氏名				
工事請負者（名称、所在地代表者名等）					
土地に関する権利の種類、期限、範囲等					
主たる工種数量					
備考					

注１　「備考」欄には、災害名、市町村計画番号等を記入すること。

２　施設の図面、完成写真を別添として添付すること。

改　正　案

実施要綱　別記第37号様式（小規模治山）（別紙３　第３の５関係）

地域づくり総合事業

（地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・小規模治山事業）事業台帳

台帳番号			施工年度	＿＿年度	
事業名					
事業期間及び工事の着手、完成年月日	事業期間 ＿＿年　月　日から＿＿年　月　日まで 工事着手 ＿＿年　月　日完成＿＿年　月　日まで				
工事施行地	箇所名	都市　町村　字　番地地内			
	土地の所有者	（住所）（氏名） （住所）（氏名）			
	土地の権利者	（住所）（氏名） （住所）（氏名）			
	施工面積	山腹工事面積　ha	渓間安定面積　ha	計　ha	効果面積　ha
事業費	金　円	請負工事費	金　円		
現場監督員	職氏名				
完成検査員	職氏名				
工事請負者（名称、所在地代表者名等）					
土地に関する権利の種類、期限、範囲等					
主たる工種数量					
備考					

注１　「備考」欄には、災害名、市町村計画番号等を記入すること。

２　施設の図面、完成写真を別添として添付すること。

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱	改　正　案	摘　要
実施要綱　別記第 42 号様式（船揚場整備）（別紙３　第４の４関係） 交付事業に係る工事着手届 （記　　号） 平成　　年　　月　　日 北海道　　総合振興局・振興局長　　様 （交付事業者等）　　㊞ 事業名　地域づくり総合事業 （地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・船揚場整備事業） 平成　　年　　月　　日付け（記号）第　　号指令をもって交付金の交付の決定を受けた上記事業に係る工事に着手したのでお届けします。 記 １．事　業　種　目 ２．着 手 年 月 日 ３．完成予定年月日 ４．事業実施主体 ５．事業施行箇所 ６．事 業 施 行 者 ７．事業施行方法 ８．事　　業　　量 ９．事　　業　　費 10．道　費　補　助	実施要綱　別記第 42 号様式（船揚場整備）（別紙３　第４の４関係） 交付事業に係る工事着手届 （記　　号） 　　年　　月　　日 北海道　　総合振興局・振興局長　　様 （交付事業者等）　　㊞ 事業名　地域づくり総合事業 （地域づくり推進事業・地域産業基盤整備事業・船揚場整備事業） 　　年　　月　　日付け（記号）第　　号指令をもって交付金の交付の決定を受けた上記事業に係る工事に着手したのでお届けします。 記 １．事　業　種　目 ２．着 手 年 月 日 ３．完成予定年月日 ４．事業実施主体 ５．事業施行箇所 ６．事 業 施 行 者 ７．事業施行方法 ８．事　　業　　量 ９．事　　業　　費 10．道　費　補　助	改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

実施要綱　別記第 43 号様式（船揚場整備）（別紙３　第４の５関係）

実績報告に係る書類審査・現地調査等検査調書

対象事業等	交付事業の名称		
	交付事業者		
	間接補助事業者		
	完了期限		平成　年　月　日
	完了年月日		平成　年　月　日
書類審査	審査年月日		平成　年　月　日
	実施者（職・氏名）		
	審査結果		
現地調査等	調査年月日		平成　年　月　日
	実施方法		実地調査　・　書類提示調査
	実施場所		
	実施者（職・氏名）		印 印
	対応者		
	調査書類	収支関連	帳簿・伝票・通帳・領収証書 その他（　　）
		契約関連	契約書・入札関係書類 その他（　　）
		履行証明	日誌・写真 その他（　　）
	調査結果		

改　正　案

実施要綱　別記第 43 号様式（船揚場整備）（別紙３　第４の５関係）

実績報告に係る書類審査・現地調査等検査調書

対象事業等	交付事業の名称		
	交付事業者		
	間接補助事業者		
	完了期限		＿＿　年　月　日
	完了年月日		＿＿　年　月　日
書類審査	審査年月日		＿＿　年　月　日
	実施者（職・氏名）		
	審査結果		
現地調査等	調査年月日		＿＿　年　月　日
	実施方法		実地調査　・　書類提示調査
	実施場所		
	実施者（職・氏名）		印 印
	対応者		
	調査書類	収支関連	帳簿・伝票・通帳・領収証書 その他（　　）
		契約関連	契約書・入札関係書類 その他（　　）
		履行証明	日誌・写真 その他（　　）
	調査結果		

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

別記第47号様式

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）
水資源保全推進事業　事業実施概要書

市町村名＿＿＿＿＿＿

事　業　名						
事業期間	平成　　年度～平成　　年度					
総事業費	千円	交付対象経費	千円	交付金要望額	千円	
施行場所（所在地）						
用地面積等	全体計画 ＿＿＿＿＿＿㎡ うち水資源保全推進事業交付金 ＿＿＿＿＿＿㎡			＊買収の進捗状況 取得済 ・ 承諾済 ・ 交渉中 ・ その他（　　）		
	地目別面積等内訳（交付金活用分）	登記地目	登記面積（㎡）	現況地目	現況面積（㎡）	取得の相手方	備考
	計	－		－		－	
［事業の概要］				水資源保全地域の指定状況	区域名 指定年月日 平成　　年　　月　　日		
［事業の目的(戦略)、効果］							
［関連する施策及び購入する土地が森林の場合は、森林法に定める市町村森林整備計画の位置付け］							

注：「地目別面積等内訳」の欄が不足する場合は、別紙を添付すること。
添付書類：１　購入予定地が明示された水資源保全区域図　　１部
　　２　購入する土地が森林の場合は、当該市町村森林整備計画書の写し　１部

改　正　案

別記第47号様式

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）
水資源保全推進事業　事業実施概要書

市町村名＿＿＿＿＿＿

事　業　名						
事業期間	＿＿　　年度～＿＿　　年度					
総事業費	千円	交付対象経費	千円	交付金要望額	千円	
施行場所（所在地）						
用地面積等	全体計画 ＿＿＿＿＿＿㎡ うち水資源保全推進事業交付金 ＿＿＿＿＿＿㎡			＊買収の進捗状況 取得済 ・ 承諾済 ・ 交渉中 ・ その他（　　）		
	地目別面積等内訳（交付金活用分）	登記地目	登記面積（㎡）	現況地目	現況面積（㎡）	取得の相手方	備考
	計	－		－		－	
［事業の概要］				水資源保全地域の指定状況	区域名 指定年月日 ＿＿　　年　　月　　日		
［事業の目的(戦略)、効果］							
［関連する施策及び購入する土地が森林の場合は、森林法に定める市町村森林整備計画の位置付け］							

注：「地目別面積等内訳」の欄が不足する場合は、別紙を添付すること。
添付書類：１　購入予定地が明示された水資源保全区域図　　１部
　　２　購入する土地が森林の場合は、当該市町村森林整備計画書の写し　１部

摘　要

改元に伴う整理

地域づくり総合交付金制度要綱（標準要綱）（案）　新旧対照表

現　行　要　綱

別記第47号様式付表２

交　付　金　算　定　調　書

市町村名＿＿＿＿＿＿＿＿

事　業　名		事業期間	平成　年度　～　平成　年度	
交付対象経費の内訳	施　行　事　項			
	計	千円	左のうち地域活性化事業債又は他の地方債等が充当される額	千円
算　定　式	評価方法：＿＿＿＿＿＿＿＿ 算定額＿＿＿＿＿＿千円			

改　正　案

別記第47号様式付表２

交　付　金　算　定　調　書

市町村名＿＿＿＿＿＿＿＿

事　業　名		事業期間	＿＿　年度　～　＿＿　年度	
交付対象経費の内訳	施　行　事　項			
	計	千円	左のうち地域活性化事業債又は他の地方債等が充当される額	千円
算　定　式	評価方法：＿＿＿＿＿＿＿＿ 算定額＿＿＿＿＿＿千円			

摘　要

改元に伴う整理